

No 150
2009.9

ひろお

議会だより



第21回日越少年野球大会（8月1日 広尾川宮丸山球場）



C ontents

- 一般質問（4人が登場）…………… 2
- 常任委員会（市長、議長の答弁が中心）… 6
- 第21回臨時議会…………… 8

◎発行・編集／ 広尾町議会・議会広報特別委員会 E-mail: gikai@town.hiroo.lg.jp
〒089-2692 北海道広尾郡広尾町西4条7丁目 TEL: 0155-2-0163（議会直掛） FAX: 0155-2-4933

平成21年 第2回定例会

ズバリ
町政を問う

い
つ
ぱ
ん
質
問

Q 町有橋梁の安全性は

A 25年度までに修繕計画を策定

Q前崎 茂議員
町管理の橋梁は92橋あるが、今後10年以内に建設後50年以上となる数は、

国土交通省は、老朽化した橋梁やトンネルなどの社会資本の「長寿命化修繕計画」策

定推進のため、今年度から点検費用の2分の1を助成することとした。道管理の橋は、

18年度までに点検調査を終え、損傷の程度に応じ補修の優先順位付けをしている。

町民の安全・安心を確保するためにも、道の点検マニュアルを参考に、町も国の補助制度を活用して、早急に点検調査を実施すべきでは。

A村瀬町長

現在、町が管理している橋梁は92橋、橋の長さ15メートル以上が25橋、15メートル未満が67橋であり、建設後50年以上の橋梁は1橋。また、10年後に50年以上となる橋梁は13橋となる。

長寿命化修繕計画について

は、補助制度及び策定期限が25年度までとなっていることから、町も、それまでに策定したい。

Q まちづくり基本条例の制定の考えは

A 先進市町村を参考に検討

Q前崎 茂議員

まちづくり基本条例は、「自治体の憲法」とも言われ自治の根幹でもある。23年度から「町第5次まちづくり推進総合計画」がスタートするが、町民のまちづくりへの参加、協働のまちづくり、コミュニティの推進、行政評価、男女共同参画などさまざまな課題に取り組むためにも、まちづくり基本条例は必要不可欠である。十勝管内でも半数の自治体を取り組んでいる。町民がまちづくりの主役として、住民自治の拡大を図るため先進市町村の事例を学び、条例制定を検討すべきと思うが。

A村瀬町長

町民一人一人がみずから考え行動することが自治の基本である。管内では9町村が制定または制定予定となっている。

現在、23年度からスタートする第5次まちづくり推進総合計画を策定中である。総合計画を策定する前に基本条例を制定することにより、効率的な計画策定ができると思っ

ているが、他市町村の取り組みでは、一定の期間を要し、基本条例の論点等について調査研究を行っている。条例制定に向け、先進市町村を参考に検討したい。



町管理の音調津大橋（昭和50年建設）

Q 職員給与削減を見直すべき

A 財政状況を見きわめ判断

Q前崎 茂議員

総務省は、20年度の公務員の給与水準を示すラスパイルズ指数を公表したが、国家公務員を100とした場合、十勝の最高は更別村の99・6に対し、広尾町は93・7と管内最下位となっている。

管内でも多くの町村が人事院勧告どおり実施しており、足寄町、陸別町、浦幌町も独自削減を止めたが、本町でも見直しを検討する時期にきていると思うがどうか。

A村瀬町長

本町の歳入構造は、地方交付税に大きく依存をしているため、状況により行財政運営が左右される。

また、起債残高は20年度末で約224億円と、まだ多額であり、引き続き身の丈に合った

た行財政運営に努める。

毎年見直しを行っている自主・自立推進プランの22年度以降の町民負担、サービス縮小の見直しや住民要望や産業振興に一定程度こたえられる行財政運営が可能なのか、そして職員給与の削減が今後とも必要なのかを総合的に検討し判断したい。



職員給与削減は総合的に判断

Q 新たな福祉給付金を検討しては

A 現行制度で対応

Q旗手恵子議員

生活保護の母子加算の全廃、児童扶養手当の制度改悪で、母子家庭への影響はとても大

きい。母子加算、老齢加算の

廃止影響、児童扶養手当の改悪影響は。

上川管内東川町では今年度

から、生活保護の一人親世帯と70歳以上の高齢者世帯、住民税非課税の一人親世帯の高校生に、月8千円の福祉給付金を支給している。本町も実施しては。

国に、社会保障費削減を止めるよう意見すべきでは。

A村瀬町長

福祉給付金として、町独自に母子年金、遺児手当、敬老祝い金、介護福祉金、介護保険サービス利用者の負担軽減

など、福祉、暮らしを守る施策を展開している。

社会保障費の削減は、国が必要な財源を確保し、生活保護制度の基本である生存権の保障に取り組みむべきと考えている。

老齢加算は、生活保護を受けず少額の年金で生活している方と比較すべきではない。

また、母子加算も、母子家庭の生活向上が優先課題だと思っている。機会あるごとに国に意見を申したい。

Q ヒブワクチン接種に町助成を

A 国に定期予防接種を要望

Q旗手恵子議員

細菌性髄膜炎を引き起こす「インフルエンザ菌b型（Hib）」の予防ワクチンが昨年12月発売されたが、任意のため、3万円前後の接種費用は全額自己負担となっている。

世界ではすでに130か国以上で承認され定期接種になっている。

Hibワクチンを定期接種とするよう国に働きかけるべき

でないか。当面、町独自に予防接種に対し助成を行い、道に補助を求めざるべきでないか。

A村瀬町長

Hibは、幼児期に化膿性の髄膜炎、敗血症、肺炎など重い病気を引き起こす細菌で、

1990年にWHO（世界保健機関）では、定期予防接種を推奨した。日本は、昨年12月19日にワクチンが使用可能になった。国内では年間10

00人近くの子供たちが発症し、予防接種は有効であると思われる。

国に対し定期接種を働きかけた。

また、町単独助成については検討したい。

ヒブワクチン

ヒブ（Hib）とは「インフルエンザ菌b型」という細菌です。昔は、インフルエンザの病原体と間違われるが、全く別ものです。

ヒブによる重症感染症には、髄膜炎、喉頭蓋炎、菌血症などがあり、ふだん小さいお子さんの鼻の奥に潜んでいる。健康な幼児でも5〜10%はヒブを保有しているが、3歳をすぎると、ヒブに対する抗体ができ、ヒブによる重症感染症も減ってきます。



国内で使用可能となったヒブワクチン

Q 国の緊急経済対策による効果は

A 住民生活に密着した事業を展開

Q おだ 小田雅二議員

昨年度の国の緊急経済対策は、定額給付金と高速道路料金の値下げが目玉で、今年度は低公害車や省エネ家電の購入補助など15兆円もの財政支出は選挙目当てともとれ、本来の生活基盤や成長基盤の強化は二の次と厳しく批判されている。町は、これら事業の効果を求め執行するが、その内容や成果を検証しなければならぬ。

また、プレミアム商品券に名前の記入欄があったが、個人情報保護の観点から町の指導も必要だったのでは。

A 村瀬町長

国の緊急経済対策により、プレミアム商品券の発行事業など総事業費2億74万円、22項目の事業を実施している。町内に広く経済波及するよう事業を進めてきた。

プレミアム商品券は、発売の翌日には完売となり、町民の購買意欲を高めることにつ



臨時交付金で改修した豊似小学校

ながったと考えている。

現時点で、経済効果などを把握することは困難であるが、21年度も経済危機対策が予定されており、臨時交付金などにより、事業を展開し、経済効果が発生するよう取り組みたい。

プレミアム商品券の発行については、個人情報保護の観点から今後の検討とする。



議会は公開が原則です

- ・ 定例町議会は、3月・6月・9月・12月の年4回開かれます。
 - ・ 臨時町議会は必要のつど開かれます。
- どうぞお気軽に議会を傍聴して下さい。

お問い合わせは議会事務局へ。TEL2-0180

Q 十勝港利活用の展望は

A 企業誘致に努める

Q 浜頭 勝議員

町政執行方針でも述べているように、管内唯一の重要港湾十勝港の役割は、本町にとっても非常に大きいものがある。国内最大級の飼料コンビナート進出は、本格操業前にもかかわらず、景気の良い話が飛び交っているが、これで安心することなく、今後も企業誘致に努めることが大事だと思う。港湾の利活用の展望や可能性は。

また、町が重要港湾の管理者となつていていることの長所と短所を伺う。

A 村瀬町長

道内最大級の配合飼料工場の建設工事が順調に進んでいる。23年4月に本格操業を開始予定。

また、小麦サイロの増設工事が予定されている。昨年12月、企業立地促進法の適用を受け、今後5年以内の進出企業は、固定資産税免除などの優遇措置があり、これをセールスポイントに企業誘致を進めたい。

町が重要港湾の管理者となることは、町の目指す方向で港湾整備ができる。また、港湾施設利用料が町財源となる。

一方、十勝港規模では、大きな企業立地がない限り施設利用料収入より維持管理経費のほうが大きい。

また、国への直轄事業負担金も、町にとっては負担も大きい。町の経済活性化のため港への企業誘致に全力を挙げたい。



順調に進んでいるコンビナート建設工事

議 会 日 誌

【6月】

- 1日 養護老人ホーム創立45周年記念祝賀会
- 4日 北海道町村議会議長会定期総会（札幌市）
- 5日 音調津駐在所存置要請活動（札幌市）
- 9日 議会運営委員会
- 12日 第2回町議会定例会（～17日）
- 24日 十勝港まつり協賛会代表者会議
- 30日 北海道町村議会議員研修会（～7/1・札幌市）

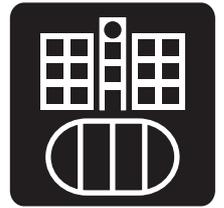
【8月】

- 1日 農村運動会
- 2日 自民党広尾支部合同事務所開設式
- 6日 産業常任委員会行政視察調査（～7日・白老町、伊達市）
- 7日 無縁仏供養祭
- 9日 中川昭一総決起大会（帯広市）
- 10日 長崎県西海市市長、議長表敬訪問（来町）
- 14日 十勝港まつり町民仮装盆踊大会
- 18日 石川ともひろ街頭演説会（帯広市）
- 19日 交通死亡事故抑止緊急町民大会
- 20日 議会広報特別委員会
- 21日 さけます神社秋季祭典
- 27日 南十勝複合事務組合議会（大樹町）
- 28日 十勝町村議会議長会議長研修会（大樹町）

【7月】

- 4日 地域政策懇談会（帯広市）
- 5日 自民党政経セミナー（帯広市）
- 7日 十勝港まつり協賛会執行者会議
- 9日 殉公者追悼式
- 15日 芽室町開町110年記念式典（芽室町）
- 16日 総務常任委員会
- 22日 南十勝消防事務組合議会（広尾町）
- 30日 第2回町議会臨時会
- 産業常任委員会

総務常任委員会



所管事務調査の経過と結果

障害者福祉計画と支援事業について

開催日 平成21年5月12日

会議に先立ち、NPO（特定非営利活動）法人「のーまひろお」が、町から委託を受け運営している障害者地域支援センター「ゆうゆう舎」を視察した。



運営状況の説明を受ける委員

①障害者地域支援センター
シーサイドパークの林業振興センター内に開設。町内に居住し事業への参加が可能な障害者（身体・精神・知的障害者）を対象に、レザークラフト（皮細工）、手芸、木工等の製作活動をはじめ、地域社会との交流や娯楽活動、生活指導を行っている。

センター定員15人に対し、4月現在での利用者は14人。1日あたり10人前後が利用

障害者の日中一時支援事業も行っており、所長と3人の指導員（うち、代替指導員登録者1人を含む）が事業にあたっているほか、10人のボランティアが、「のーまひろお」の事業活動に協力している。

センターとして既存建物の1階部分を使用しているが、やや手狭になっており、また利用希望者も多く、今後は使われていない2階部分もセンターとして利用したいのとのことだった。

②広尾町障害福祉計画

町は平成17年3月、「広尾町障害者福祉計画」を策定した。さらに、平成17年11月に公布の障害者自立支援法に基づき、広尾町障害者福祉計画の実施計画として位置付ける「第1期広尾町障害福祉計画（平成18～20年度）」を策定し、障害者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスや相談支援体制等の確立を目指す。

今回は、3年ごとの見直しとして指定障害福祉サービス



センターで製作された木工品

量の見込み等、第2期計画（平成21～23年度）を策定。

⑦障害者の現状（手帳交付者数）

・障害者手帳（身体） 498人

・療育手帳（知的） 61人

・精神保健福祉手帳（精神） 22人

④サービス提供体制の現状

入浴、排せつ、食事介護など、居宅での生活全般にわたるサービスを提供する居宅介護（ホームヘルプサービス）事業所は、2か所（うち町内1か所）あり、障害種別にかかわらず、サービス提供が整備されている。

現在、本町出身者が身体障害者施設に9人、知的障害者施設に24人入所している。また、障害者自立支援法に基づき短期入所事業施設として、町内に特別養護老人ホームがある。

また、町では、利用者の状況に応じた次の地域生活支援事業を町社会福祉協議会やNPO法人「のーまひろお」などと連携を図り行っている。

- ・障害者地域生活相談支援事業
- ・聴覚障害者等コミュニケーション支援事業
- ・障害者日常生活用具等給付事業
- ・移動支援事業
- ・障害者地域活動支援センター事業
- ・日中一時支援事業
- ・自動車運転免許取得、改造助成事業

◎町内での主なサービス提供基盤の状況

- ・社会福祉協議会居宅介護事業所
- ・ヘルパーステーション「ひなたぼっこ」
- ・特別養護老人ホーム
- ・NPO法人「のーまひろお」

委員から、地域活動支援事業は自立までを目標とする体制になっっているのかとの質疑があった。これに対し町からは、現状有資格者の職員がいないため、自立までとすることは困難であるが、いずれ自立を目指したいとの説明があった。

産業常任委員会



所管事務調査の経過と結果

新規就農及び担い手対策について

開催日 平成21年5月15日

① 農業の概要

本町の農家戸数は125戸で、うち79戸(全体の63%)が酪農専業の経営を行っている。昨年度の農業総生産額は47億8600万円、うち牛乳生産額は全体の77%、36億7000万円となった。

② 新規就農の経過と現状

新規就農は昭和46年以降、現在までに18件の参入となっている。うち2件は後継者がいないなどの理由で離農したが、16件は営農を続けており、町内外から高い評価を得ている。全体の農家戸数に占める新規就農戸数の割合は、12%、また所有農地面積も全体の9%に達しており、農家戸数が減少する中で、新規就農は大きな位置を占めている。

③ 新規就農の支援と課題

町は平成5年に、町内で新たに農業を営み農業振興に寄与する者に対し、財政支援を行うことで新規就農者の誘致を図ることを目的に、「広尾町新規就農者誘致に関する特

別措置条例」を制定した。以来、農用地及び農業用施設等の賃貸借契約に基づく賃借料の2分の1相当額と、農業用施設に係る固定資産税相当額を、それぞれ一定期間において奨励金として交付。

新規就農者の営農状況は良好で、現在も町内への新規就農を希望する実習生や問い合わせが多く寄せられているが、既存農家の経営規模拡大の動きもあり、現状ではまとまった農地が求めにくい状況が続いている。

④ 今後の担い手対策

本町の農業は、経営農家の数をやや減少させながらも個々農家の経営規模の拡大によって、総体の生産量を伸ばしている。これは新規就農者の参入によって離農による遊休農地を生じさせない取組が大きな役割を果たしている。

一方、既存の農家の経営規模拡大の意欲も強く、規模拡大のため離農跡地を取得する場合において、町は財政支援策を講じたいとの説明があった。

内容は、農業経営基盤強化促進法に基づく「認定農業者」が、4.5ヘクタール以上の離農跡地または遊休農地を取得し耕作した後、1年以内に農業用施設を新設あるいは増設した場合に当該施設に係る固定資産税相当額を限度として奨励金を交付し、農家1戸につき100万円を上限とする。

委員から、本町は管内的にも新規就農参入者が多いが、その理由と新規参入時の初期投資額について質疑があった。

これに対し町からは、農地価格が帯広近郊の3分の1程度であり、取得しやすい条件にある。新規就農者の初期投資額は約3000から4000万円との説明があった。



経営規模拡大が進む農業

閉会中の所管事務調査

各常任委員会と議会運営委員会は、第3回定例会までの閉会中に、次の所管事務調査を実施します。

- ◇ 総務常任委員会
 - ① 町立図書館の運営状況について
 - ② 新型インフルエンザ対策について
- ◇ 産業常任委員会
 - ① マツカワ栽培漁業の現況について
 - ② 先進地における畜産施設等の整備状況について
- ◇ 議会運営委員会
 - ① 議会の運営に関する事項について
 - ② 議会の会議規則、委員会条例等に関する事項について
 - ③ 議長の諮問に関する事項について

第2回臨時会

(単位：千円)

事業名	内容	事業費
クリーンエネルギー公用車購入事業	ハイブリッドカー3台	6,382
自主共聴組合補助金	中豊似地区共聴施設建設補助金	19,658
集会施設地上デジタル化対策事業	地デジ対応テレビ11台ほか	1,332
新型インフルエンザ感染対策資材購入事業	新型インフルエンザ感染対策防護キット購入	756
地デジチューナー購入費助成事業	地上デジタルテレビ放送移行支援助成(1万円×400世帯)	4,000
保育所幼児用便器取替工事	和式から洋式便器への取替(広尾7基、丸山5基)	3,161
街路灯改修工事	通学路の街路灯を無電極放電ランプに交換26灯	2,000
路面凍結防止剤散布機付維持作業車購入事業	作業車購入費	10,391
道路工事調査設計委託料	紋別18線道路実測線調査設計 L=2,780m	8,500
道路舗装工事	紋別18線道路改良舗装工事 L=960m、W=6.0m	21,500
道路舗装工事	大丸団地第3号支線道路改良舗装工事 L=137.5m、W=5.0m	4,600
新型インフルエンザ感染対策資材購入事業(消防費)	感染防護用資材及び救急隊員用非常食の整備	410
小学校情報通信技術環境整備事業	地デジ対応テレビ34台、電子黒板4台、教育用コンピュータ41台、校務用コンピュータ54台ほか	44,254
小学校運営備品購入事業	理科教育設備等整備	6,491
中学校情報通信技術環境整備事業	地デジ対応テレビ15台、電子黒板2台、教育用コンピュータ9台、校務用コンピュータ28台ほか	18,470
中学校運営備品購入事業	理科教育設備等整備	2,598
新型インフルエンザ感染対策資材購入事業	インフルエンザ対策用資材整備	756

平成21年第2回町議会臨時会が7月30日に開催され、国の第一次補正予算に伴う地域活性化、経済危機対策臨時交付金を受けての一般会計ほか4会計の補正予算等を審議し、原案のとおり可決しました。

- 工事請負契約の締結
- ◇ 工事名 公共下水道広尾下水終末処理場機器更新(電気設備) 工事
- 北海道三菱電機販売(株) 経済危機対策臨時交付金事業に係る5会計の補正予算は、本会議で審査の結果、原案どおり可決。(主な事業は表のとおり)
- 平成21年度広尾町一般会計
- ◇ 契約額 9597万円
- ◇ 契約の相手方
- ◇ ほか4会計予算の補正

編集後記

短い夏も終り、朝夕は秋を感じる季節となりました。今年も天候不順が続く、農作物の生育遅れや日照不足によるコンブ漁の不振など心配されるようです。また、悲しい交通事故も故もあり、心の痛む夏でもありました。

秋に入り、天候の回復によつて豊かな収穫が得られるよう願っています。本号が発行される頃には衆院選の結果も出ています。思いますが、いずれにしても、国政に期待することは、地方にやさしい政治を願うところであります。

今回の議会広報は、6月の第2回定例会での一般質問を中心編集しました。質問者は4人でしたが、真剣な応答が繰り広げられました。紙面でお伝えするに限りがありますので、議会に関心を持っていただき、傍聴にも足を運んでいただくことを期待しております。

議会広報特別委員会

委員長 渡辺富久馬